

問1 国際社会の課題について、先進国と発展途上国の格差を「南北問題」と呼ぶのに対し、発展途上国の間でも「南南問題」と呼ばれる新たな格差が課題となっています。この南南問題が深刻化している背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛公立入試 類似）

公立入試 類似

1. 北半球にある多くの発展途上国が、南半球の先進国に経済的に依存する構造が続いているため。
2. アジアやアフリカの全ての国々が、特定の農産物のみを輸出するモノカルチャー経済から脱却できたため。
3. 資源を豊富に持つ国や工業化に成功した国と、成長が停滞している最貧国との間で経済的な差が広がったため。
4. 先進国による政府開発援助（ODA）が打ち切られ、全ての発展途上国の経済成長が同時に止まったため。

問2 紛争や人権侵害、宗教的な迫害などを理由に、自国の外へ逃れて保護を求めている人々のことを何と呼びますか。また、それらの人々の保護や支援を専門的に行う国際連合の機関名として正しい組み合わせを選びなさい。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 難民 — 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
2. 避難民 — 国連児童基金（UNICEF）
3. 移住者 — 世界保健機関（WHO）
4. 経済移民 — 国連教育科学文化機関（UNESCO）

問3 日本の国際貢献のあり方として、政府開発援助（ODA）を通じた「自助努力」の支援に関する記述として正しいものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）

1. 返済の義務がある政府貸付や、技術の伝達を行う技術協力を通じて、相手国が自らの力で国を維持・発展させていくための基盤づくりを助けること。
2. 相手国の人材育成は行わず、道路やダムなどの大規模なインフラ設備を日本の資金ですべて建設し、管理も日本が永続的に行うこと。
3. 相手国の環境保護を最優先するため、工業化につながる政府貸付は一切行わず、食料や医療品などの消耗品の寄付のみに限定すること。
4. 国際連合などの国際機関を通じた拠出金のみを増やし、日本が直接相手国の政府と交渉して行う二国間援助を廃止すること。

問4 2022年2月に行われた安全保障理事会の決議案の採決において、アメリカ、イギリス、フランスなどの多くの国が賛成し、中国やインドなどが棄権しました。しかし、常任理事国であるロシアが反対を表明したことにより、この決議案は採択されませんでした。この事例からわかる安全保障理事会の仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 富山公立入試 類似）

1. 常任理事国が一国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議は成立しない。
2. 非常任理事国が棄権した場合、その決議は次回の理事会まで延期される。
3. 賛成票が全体の3分の2に達しなかったため、自動的に否決される。
4. 常任理事国と非常任理事国の双方が一致して反対しなければ、決議は成立する。

問5 国際社会において、利益を目的とせず、国境を越えて人権の保護、環境保全、貧困救済などの課題に取り組む、市民によって組織された民間団体の名称として適切なものはどれか。（2019年 香川公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）
2. 国連平和維持活動（PKO）
3. 政府開発援助（ODA）
4. 環太平洋経済連携協定（TPP）

問6 日本の政府開発援助（ODA）では、道路や橋などの建設だけでなく、現地の専門家を育成する「技術協力」や、日本の知識を伝える「人材育成」が重視されています。このように、単なる資金援助にとどまらない取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 開発途上国が自らの力で経済的な自立を果たし、持続可能な発展を行えるようにするため
2. 開発途上国の領土を日本の管理下に置き、日本の領土を拡大するため
3. 援助先の国の政治体制を日本と全く同じものに強制的に変更させるため
4. 民間企業がその地域の市場に一切参入できないように制限するため

問7 2国間や多国間の経済活動において、関税の撤廃といった貿易の自由化だけでなく、投資の促進や知的財産の保護、さらには労働力の移動といった幅広い分野で協力し、経済関係を強化することを目的とした協定を何といいますか。（2020年 愛媛公立入試 類似）

1. 経済連携協定（EPA）
2. 自由貿易協定（FTA）
3. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
4. 世界貿易機関（WTO）

問8 2012年から2020年にかけての主要国における政府開発援助（ODA）の動向を分析した説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 滋賀公立入試 類似）

1. ドイツ、イギリス、フランスといった欧州の主要国は、いずれも国民1人あたりの負担額を増加させており、国際協力への姿勢を強めている。
2. 支出総額が最大で増加傾向にあるアメリカは、国民1人あたりの負担額においても欧州諸国を大きく上回っている。
3. 先進国であれば、支出総額が多い国ほど必ず国民1人あたりの負担額も多くなる関係にある。
4. すべての先進国において、支出総額と国民1人あたりの負担額は2012年から2020年まで例外なく毎年増加し続けている。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 資源を豊富に持つ国や工業化に成功した国と、成長が停滞している最貧国との間で経済的な差が広がったため。	南南問題は、発展途上国を一つのグループとして捉えることが難しくなった状況を示しています。石油などの資源を輸出して外貨を得ている国や、製造業を育成して急速な成長を遂げた国がある一方で、依然として一次産品の輸出に頼り、教育やインフラの整備が遅れている後発開発途上国との間で、経済格差が拡大し続けていることが主な原因です。
問2	答え 1 難民 — 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	紛争地域での戦闘や、政治的・宗教的な理由による迫害から逃れるために国境を越えた人々を「難民」と呼びます。国際社会はこれらの人々を保護する責任を負っており、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がその中心的な役割を担って人道支援や法的保護を行っています。
問3	答え 1 返済の義務がある政府貸付や、技術の伝達を行う技術協力を通じて、相手国が自らの力で国を維持・発展させていくための基盤づくりを助けること。	日本のODAにおける自助努力の支援とは、発展途上国が最終的に自立することを目指す考え方で、返済の必要がある「政府貸付」を活用することで、相手国の財政規律を高め、効率的な開発を促します。同時に、知識や技術を伝える「技術協力」を重視することで、現地の人々が自らの手で国を運営できる「人づくり」を支えています。これは、一時的な物資支援よりも、長期的な経済的自立に寄与すると考えられています。
問4	答え 1 常任理事国が一国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議は成立しない。	安全保障理事会の重要事項の決議には、15か国中9か国以上の賛成が必要ですが、その中には5つの常任理事国すべての一致（または棄権）が含まれていなければなりません。したがって、事例のようにロシアという常任理事国が一国でも反対票を投じた場合、他の多数の国が賛成していても、その決議は不成立（否決）となります。
問5	答え 1 非政府組織 (NGO)	国際的な課題に対して自発的に活動する市民の集まりであり、政府とは独立した立場で活動する民間団体です。国連の専門機関や政府機関とは異なり、草の根の視点から柔軟に活動を展開できるといった特徴があります。
問6	答え 1 開発途上国が自らの力で経済的な自立を果たし、持続可能な発展を行えるようにするため	物資や資金を一方向的に与えるだけでなく、技術や知識を伝えることで、援助を受ける国の人々が自分たちの力で国を豊かにしていく「自助努力」を支えることが日本の国際協力の特徴です。これにより、一過性の支援に終わらず、長期的な社会の発展を促す狙いがあります。
問7	答え 1 経済連携協定 (EPA)	自由貿易協定 (FTA) が主に関税の撤廃などの「モノ」の移動の自由化を目的とするのに対し、経済連携協定 (EPA) はサービス、投資、知的財産権の保護、さらには人の移動など、経済活動全般にわたるルール作りを含む広範な協力関係を構築するものです。日本では、多くの国との間でこの協定を結び、国際的な競争力を高めようとしています。
問8	答え 1 ドイツ、イギリス、フランスといった欧州の主要国は、いずれも国民1人あたりの負担額を増加させており、国際協力への姿勢を強めている。	2012年から2020年の統計によると、アメリカは支出総額で最大かつ増加傾向にありますが、国民1人あたりの負担額では欧州諸国の伸長が目立ちます。例えば、ドイツは約176ドルから約387ドルへと倍以上に増加し、イギリスやフランスも同様に負担額を増やしています。支出総額の上位国が必ずしも1人あたりの負担額でも上位になるとは限らない点に注意が必要です。